

# 2025年度・経済の見通し

## I. 2025年度日本経済の見通し

### 1. 経済成長率の見通し

2024年度前半のわが国経済は一部に弱い動きも見られるが、緩やかな回復が続いている。

個人消費は、物価上昇の影響は続いているものの、賃上げが続いていること、所得税・住民税の定額減税効果もあり増加が続いている。内需のもう一つの柱である設備投資も、振れを伴いながらも増加している。一方、輸出の伸びが弱まっているのに対し、輸入の伸びが強まっており、外需（輸出－輸入）は、成長率を押し下げている。年度後半も内需主導による緩やかな回復が続き、2024年度の実質GDP（国内総生産）成長率は0.4%と予想する。

2025年度は、個人消費が、物価上

昇の影響を受けながらも所得環境の改善が続き、緩やかな増加を続けるだろう。設備投資も、企業収益が改善を続けるなか、人手不足、デジタル化といった長期的な課題への対応のため、増加が続くとみる。また、世界経済が緩やかに成長するもとで輸出も緩やかに増加し、外需もプラスに転じるとみる。2025年度は内外需ともに増加し、実質GDP成長率は1.2%と予想する。

なお、米国の次期大統領はトランプ前大統領に決定した。「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ政権の誕生により、米中貿易摩擦の再燃、インフレの再加速が懸念される。また、ロシアのウクライナ侵攻は2025年2月で4年目に突入、イスラエルのガザ侵攻は2024年10月に2年目に突入している。トランプ次期大統領はウクライナ紛

争に早期に終止符を打つと公言するが、停止案は不明である。世界経済の先行き不透明感が増していることに十分留意する必要がある（図表1、図表2）。

### 2. 需要項目別見通し

個人消費は、2024年民間主要企業の春闘賃上げ率が5.33%と33年ぶりの高水準となったことや定額減税により実質賃金の改善が図られたことから、回復が続いている。また、2024年11月に閣議決定された経済対策が、物価負担の軽減に寄与するだろう。

2025年の賃上げも、企業の利益は過去最高水準にあること、また、人手不足が厳しさを増していることなどか

図表1 2024/2025年度経済見通し

(2015暦年連鎖価格；単位：%)

項目	年度	2024年度（実績見込み）		2025年度（見通し）	
		伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
民間需要		1.1	0.8	1.3	1.0
民間最終消費支出		0.9	0.5	1.1	0.6
民間住宅		▲2.0	▲0.1	▲1.0	▲0.0
民間企業設備		2.2	0.4	2.5	0.4
民間在庫変動		***	0.0	***	0.0
公的需要		0.5	0.3	0.6	0.1
政府最終消費支出		0.8	0.2	0.5	0.1
公的固定資本形成		1.7	0.1	0.8	0.0
公的在庫変動		***	0.0	***	0.0
財貨・サービスの純輸出		***	▲0.6	***	0.0
財貨・サービスの輸出		1.5	0.3	3.0	0.6
財貨・サービスの輸入		4.5	▲0.9	2.8	▲0.6
実質GDP		0.4	***	1.2	***

出所：内閣府「国民経済計算2024年7～9月期（1次速報値）」よりOKB総研予測  
 （\*）四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

ら、2024年と同じ水準になると予想する。物価上昇率は、政府によるガソリン、電気・ガス代の負担緩和策の延長・再開の影響を受けて振れがあるが、徐々に低下していき、物価変動を反映した実質賃金は安定的にプラスになるだろう。所得環境の改善が続くことを受けて、2025年度の個人消費も増加が続くと予想する。

設備投資は、2024年度前半は小幅な伸びにとどまっているが、日銀短観2024年9月調査で、2024年度の設備投資計画(全産業全規模+金融機関、土地投資を除きソフトウェア・研究開発を含む)は前年度比10.3%と、2桁増の見込みである。高水準にある企業収益を背景とし、人手不足対応の省力化投資、デジタル化に向けた情報関連投資、Eコマース拡大に向けた物流施設の建設投資への意欲は強く、投資は明確に伸びていくとみる。ただ、人手不足が供給制約要因となり、計画が予定どおり進まないケースが生

じていることには注意が必要だ。

住宅投資は減少が続くと予想する。建設資材価格の上昇は緩やかになっているものの、人件費の上昇もあり建設コストは高止まりしている。高齢化や人口減少といった人口動態を反映して、住宅投資は減少トレンドをたどることが予想される。

また、日本銀行の利上げにより住宅ローン金利は上昇に転じている。金利の上昇幅は限定的とみるが、住宅購入への影響が懸念される。

公共投資は、増加している。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の実施期間は2025年度までであり、2025年度も増加が続くだろう。また政府消費支出も、高齢化の進展により、医療・介護費は増加傾向にあり、緩やかな増加が続くとみる。

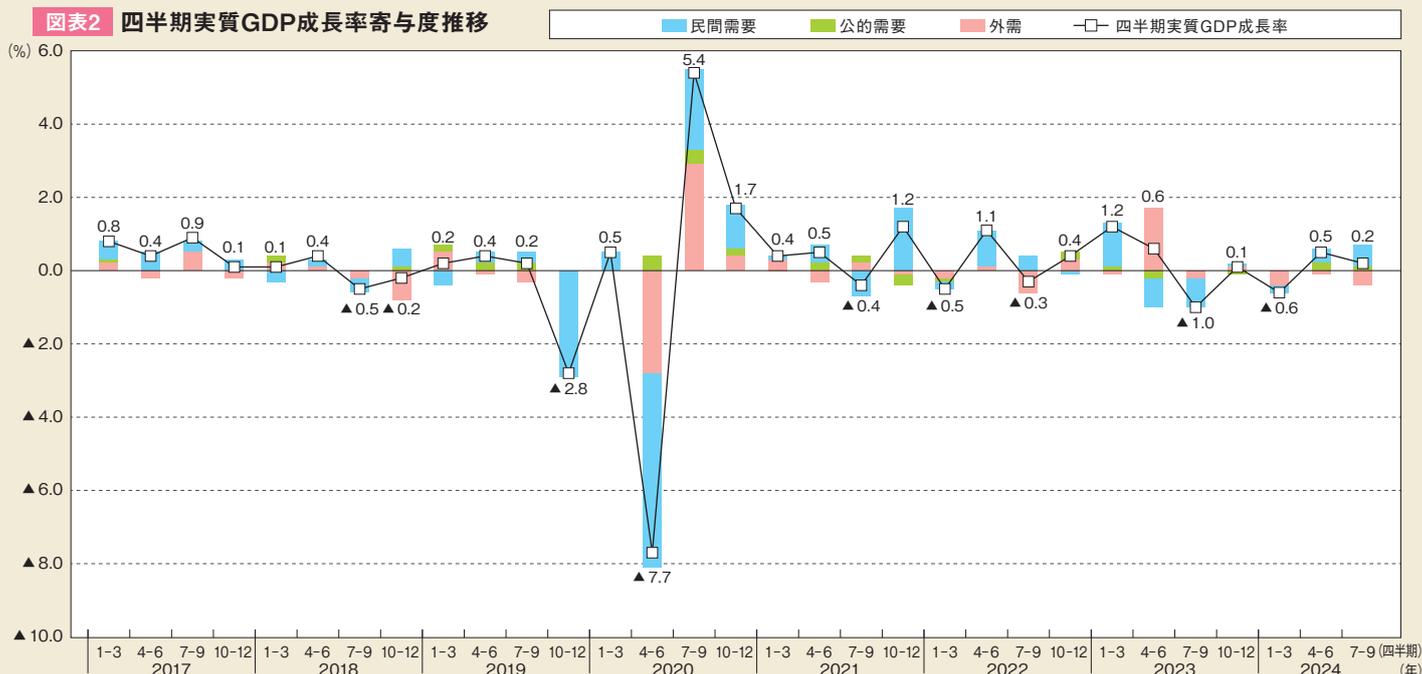
輸出は、サービスの輸出であるインバウンドは高水準で推移しているものの、認証不正問題による供給制約により自動車輸出が下押しされたこと、

中国向け工作機械の輸出が軟調であることなどから伸び悩んでいる。先行きは、自動車の供給制約の解消、また、半導体需要の回復によるIT関連財の輸出回復を背景に、伸びが強まるだろう。輸入は、原油等の輸入が落ち着いてきたことで、モノの輸入は安定してきたが、クラウドサービスやインターネット広告などデジタル関連の輸入は増加傾向にあり、先行きも増加が続くだろう。

わが国の主要貿易先である米国、中国、欧州(ユーロ圏)の経済見通しは次のとおりである。

米国経済は、GDPの約7割を占める個人消費がけん引し、拡大が続いている。コロナ下で蓄積された超過貯蓄は既に消費されていると考えられるが、可処分所得は増加が続いていること、また、株や債券など金融資産からの金融所得が過去最高水準にあることなどが消費を支えている。一方で、

図表2 四半期実質GDP成長率寄与度推移



出所:内閣府「国民経済計算2024年7~9月期(1次速報値)」よりOKB総研にて作成

金利が大幅に引き上げられたため、家計のクレジットカード延滞率の上昇、住宅販売の減少などがみられる。

ただ、高水準にあった物価上昇率は2%台に低下、中央銀行であるFRB（連邦準備制度理事会）は、2024年9月、4年半ぶりに利下げを実施した。金融政策が緩和方向にシフトしたことが米国経済を支え、緩やかな拡大が続くだろう（図表3）。

なお、米国が利下げを開始したのに対し、日本は利上げに着手と、日米金融政策の方向が異なる。2024年のドル円相場は激しく変動したが、2025年のドル円相場の見通しも難しくなりそうだ。

中国経済は、足踏み状態が続いている。政策効果により生産は回復しているが、家計部門の需要不足が解消されない。失業率は高止まりするなど

雇用環境は悪化が続いており、所得増加は期待しづらい。また、不動産市場の停滞を受けて、家計資産の多くを占める不動産価格下落による「逆資産効果」によって、節約志向が強まっている。

預金準備率、政策金利の引き下げといった金融緩和策が矢継ぎ早に実施されたが、需要不足を補うための財政政策は期待はずれの状況にある。トランプ次期大統領は、中国からの輸入品に対し、60%の関税をかけることを表明しており、回復途上にある中国経済にとってさらなるダメージとなることが予想される。

欧州経済をみると、ユーロ圏最大の経済大国であるドイツの停滞が続いており、持ち直しの動きが弱い。新車購入補助金打ち切りなどによるEV（電気自動車）販売不振、また、主要

輸出先である中国経済の不調による輸出の伸び悩みがこたえている。

なお、物価上昇率は落ち着き、2024年6月、ECB（欧州中央銀行）は4年9ヵ月ぶりに利下げを実施した。金融緩和の下支えを受けて、緩やかに持ち直していくだろう。

こうしたマクロ経済の状況下、当地域の主要経済はどのような状況にあるのだろうか。以下に産業別の現況と今後の動向について述べる。

参考文献

- ・日本銀行「経済・物価情勢の展望（2024年10月）」
- ・内閣府[2024]『世界経済の潮流2024I-AIで変わる労働市場-』
- ・ニッセイ基礎研究所「2024～2026年度経済見通し（24年11月）」

（2024.12.2）

OKB総研 調査部 額額 光元

図表3 主要国の消費者物価指数（前年比）



出所：リフィニティブ  
 (\*）日本の消費者物価指数は、生鮮食品を除いた指数。

## II. 地域主要産業の動向

産業天気図一覧表

			現状 今後の予測					現状 今後の予測	
	晴れ	生産活動などが安定的に成長している	0	0		小雨	生産活動などが縮小傾向で推移している	4	4
	薄日	生産活動などに好転の兆しが見られる	1	3		雨	生産活動などが大幅に縮小傾向で推移している	0	0
	曇り	生産活動などが横這いで推移している	11	9					

※天気図は、各産業におけるデータ等より総合的に判断したものです。

### 1. 製造業

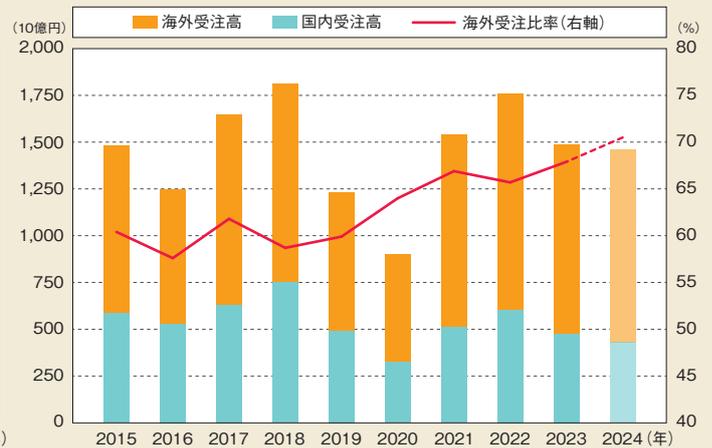
#### 1 はん用・生産用・業務用機械工業 国内の省人化需要は堅調、外需に不透明感

生産用機械工業(\*) 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県  
(\*)岐阜県は、汎用・生産用・業務用機械工業。

工作機械受注高



出所：一般社団法人日本工作機械工業会の資料よりOKB総研にて作成  
(\*)2024年の数値は推計値。

### 現況

- ◆中国向けは補助金効果により受注が回復する一方、米国・欧州では投資手控えなどを受け、外需は前年並みで推移している。国内需要は自動車業界などで設備投資の回復遅れが長引いており、2023年に比べ減速している。半導体製造装置向けは、AI向け需要がけん引するなど市場規模が拡大している。
- ◆一般社団法人日本工作機械工業会発表の2024年上半期(1月～9月)の工作機械受注高は、前年同期比2.8%減となった。

### 今後の予測

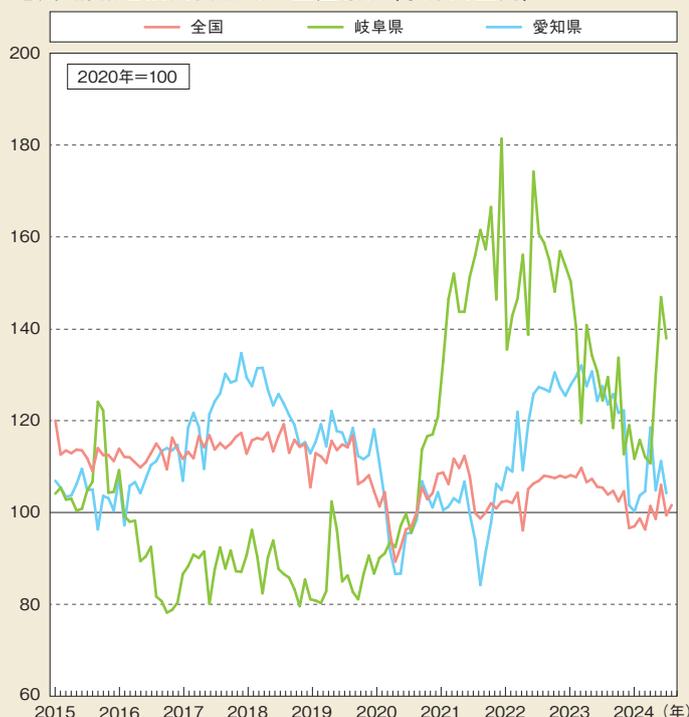
- ◆人手不足や賃上げを受け、引き続き、省人化、自動化など国内企業の堅調な設備投資ニーズが見込まれる。一方で、外需についてはトランプ政権による関税問題などの不安が残り、足元で回復している中国需要についても、落ち着いた状況になると予測する。また、半導体製造措置については、今後もAI関連を中心に旺盛な需要は継続するものと予測する。

### 業界トピック

- ◆工場や物流で使われる産業用ロボットの展示会「ロボットテクノロジー・ジャパン2024」が愛知県国際展示場(愛知県常滑市)で7月4日から6日まで開催された。2022年に次ぐ2度目の開催で240超の企業・団体が出展し、製造業の人手不足が課題となるなか、各社が省人化につながるロボットや周辺機器を披露した。
- ◆工作機械見本市「JIMTOF2024」が2024年11月5日から10日まで、東京ビッグサイトで開催された。国内外から過去最大規模の1,262の企業・団体が出展し、前回に続き成長が見込まれるAM(Additive Manufacturing)製品・技術が特別企画として展示されるなど、最新の工作機械や工具が展示された。

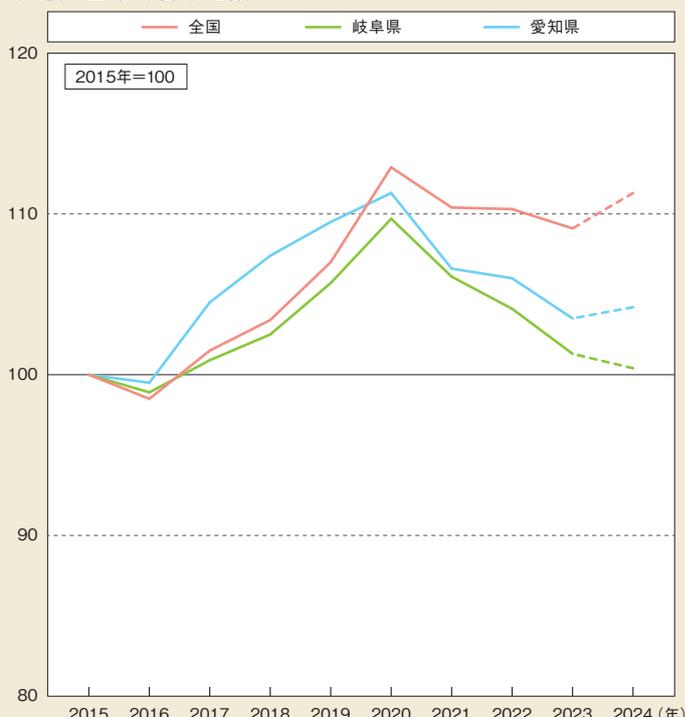
## 2 電気・情報通信機械工業 半導体は底入れ 生成AI関連の成長に期待

電気・情報通信機械工業(\*) 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県  
(\*) 岐阜県は、電気機械工業。

家電大型専門店販売額



出所：経済産業省「商業動態統計」よりOKB総研にて作成  
(\*) 2024年の数値は推計値。

### 現況

- ◆半導体市況は過剰在庫の調整一巡やメモリーメーカーの稼働率の改善により回復基調。
- ◆2024年上期の家電大型専門店販売額は、テレワークや巣ごもり需要の一服により「情報家電」が減少した一方、猛暑の影響でエアコンが好調だったこと等から「生活家電」が増加。前年同期比2.2%の増加となった。

### 今後の予測

- ◆半導体市況はグローバルなIT需要の回復を背景に良化が見込まれる。自動車や産業機器での安定的な需要に加え、生成AI関連需要の高まりや、コロナ禍で特需となったPC・スマホの買い替えサイクル到来が追い風となる。
- ◆家電は賃金上昇に伴う消費マインドの回復やインバウンド需要が支えとなるも、中長期的には人口減少に伴い国内需要の縮小が見込まれる。

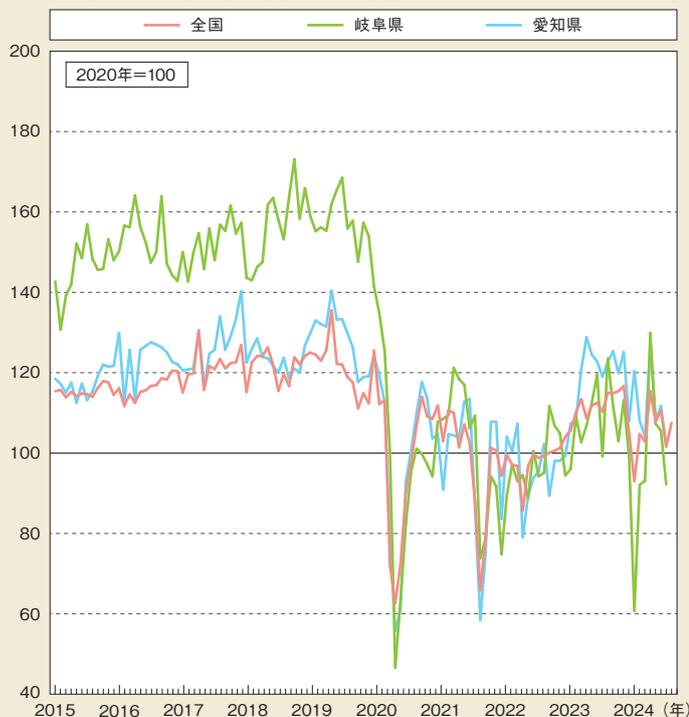
### 業界トピック

- ◆ICT市場調査コンサルティングのMM総研によれば、2024年度通期のスマートフォン出荷台数は2,797万台（前年度比9.8%増）と予測。携帯キャリアの競争激化により堅調に推移する見込み（2024年11月13日）。
- ◆世界半導体市場統計（WSTS）によると、2024年の世界半導体市場は前年比19.0%増と再拡大すると予測。AI関連投資の好調を受け、メモリー製品やGPUなどのロジック製品が市場を牽引すると見込まれている。一方、AI関連を除く分野では、前年に好調だった自動車用途の低迷や、設備投資の冷え込みを背景に産業用途の不振が続ぎ、多くの製品で前年比マイナス成長が予測されている。2025年には、引き続きAI関連のデータセンター投資やAI機能搭載端末の増加が需要を押し上げ、前年比11.2%増とさらに市場が拡大すると予測（2024年12月3日）。



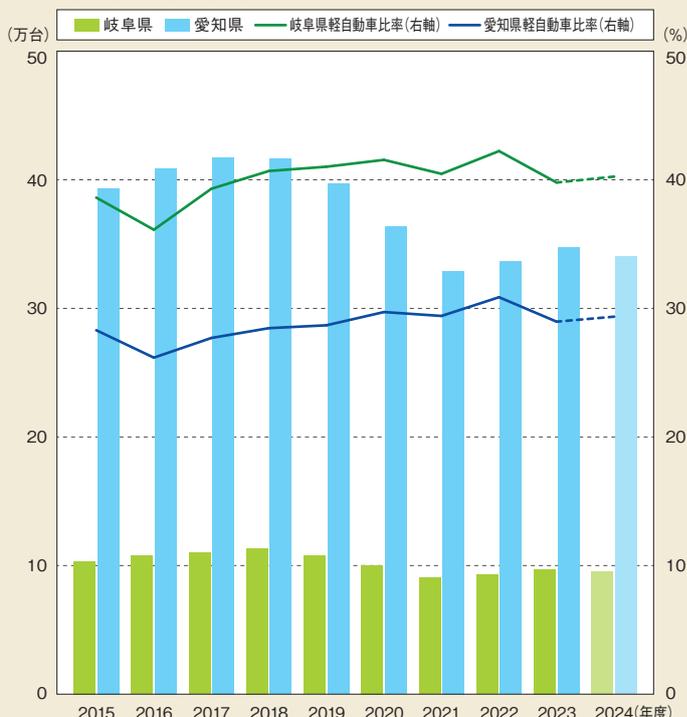
### 3 輸送機械工業 生産停止の影響で弱含んでいたが、解消され、先行きは持ち直しが期待される

輸送機械工業 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

岐阜県と愛知県の新車販売



出所：中部運輸局、全国軽自動車販売協会資料よりOKB総研にて作成  
 (\* )2024年度の数値は推計値。

#### 現況

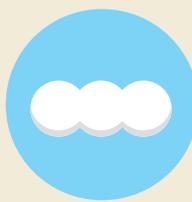
- ◆乗用車メーカー8社の2024年度上半期国内生産は前年同期比6.5%減。認証不正問題による生産停止が響いた。
- ◆名古屋税関の2024年度上半期の自動車輸出額は前年同期比1.6%増、自動車部品は同1.4%減。自動車の輸出台数は前年同期を下回ったが、円安の影響を受けて輸出額はわずかに増加した。

#### 今後の予測

- ◆国内外で堅調な需要が続いており、認証不正問題に伴う生産調整からの供給体制の改善により、生産、新車販売とも回復が続いていくものと予想する。一方で、トランプ次期米大統領による追加関税が日本車を標的とした場合、北米市場の新車需要低下により、輸出や生産台数に影響が及ぶことが懸念される。

#### 業界トピック

- ◆経済産業省と国土交通省が推進する「RoAD to the L4」プロジェクトにおいて、いすゞ自動車、日野自動車、三菱ふそうトラック・バス、UDトラックの国内大型トラックメーカー4社が、高速道路における自動運転大型トラックの実用化に向け、2024年11月6日より、新東名高速道路での自動運転トラックを用いた走行実証試験を開始した。
- ◆日本自動車工業会は、「JAPAN MOBILITY SHOW BIZWEEK 2024」を2024年10月15日から18日まで幕張メッセにて開催した。「未来を創る、仲間づくりの場」として、モビリティ関連企業と次世代を担うスタートアップ企業による共創を生み出すことをメインテーマに掲げ、出展社数203社のうちスタートアップが145社を占めた。



## 4 窯業・土石製品工業

### 現況

- ◆生産は、岐阜県は低水準で横ばい、愛知県は振れを伴いつつ横ばい。



### 今後の予測

- ◆陶磁器は、インバウンド向けが堅調なるも、国内需要の低迷や原材料価格の高騰が重し。
- ◆セラミックスについては、半導体製造装置が底入れし成長軌道に回帰するのに伴い、回復していくことが見込まれる。
- ◆石灰製造については、自動車の生産停止の影響が解消され、鉄鋼需要が回復するもとで、徐々に持ち直していくことが期待される。



## 5 繊維工業

### 現況

- ◆生産は、岐阜県は横ばいで推移、愛知県は回復傾向。



### 今後の予測

- ◆自動車向けは工場停止の影響が和らぐもとで回復に向かうと予想。衣料用繊維は物価高による節約志向の高まりが懸念される。インテリアや建築資材関連は建設コストの上昇により弱含み。



## 6 化学工業

### 現況

- ◆生産は、岐阜県は振れを伴いつつ回復傾向。愛知県は振れを伴いつつもほぼ横ばい。



### 今後の予測

- ◆世界銀行は世界一次産品市場見通しで、2025年の世界の原油供給が需要量を日量平均120万バレル上回る供給過剰になると予測。中東での紛争が激化しなければ、原油価格は2024年の1バレルあたり80ドルから2025年には73ドルに下落し、4年ぶりの安値となる見通しを示した(2024年10月29日)。
- ◆AI技術の進展により半導体向けの需要が上向いている。EVやリチウムイオン電池関連への期待も高まる。一方、石油製品は原油価格の下落見通しがプラス要因となるも、脱石油や脱炭素の動きが進む中で厳しい状況が続く見込み。



## 7 金属製品工業

### 現況

- ◆生産は、岐阜県、愛知県ともにほぼ横ばい。



### 今後の予測

- ◆自動車関連に関しては、自動車の生産・出荷停止の影響が解消されるにつれて持ち直すと予測。電子部品向けの需要回復も追い風となる。工作機械関連に関しては、自動化や省人化ニーズの拡大に伴い、堅調に推移すると予測される。



## 8 プラスチック製品工業

### 現況

- ◆生産は、岐阜県、愛知県ともに横ばい。



### 今後の予測

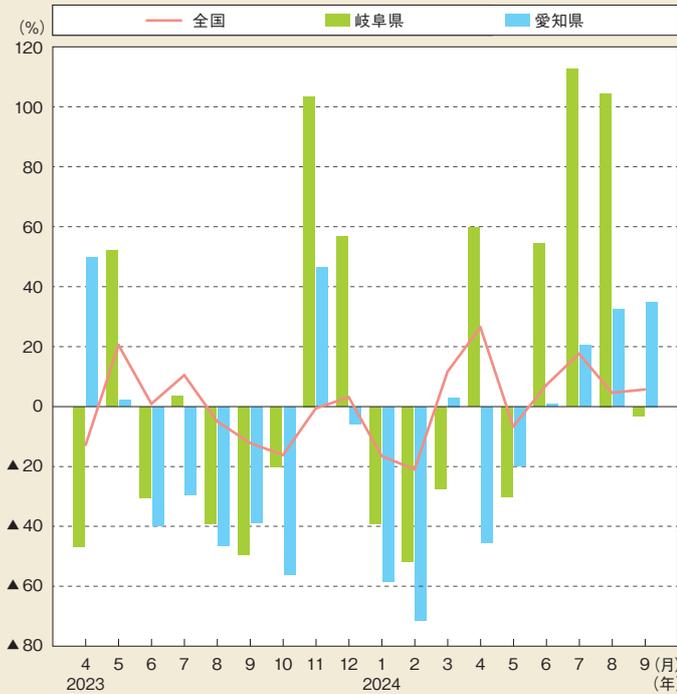
- ◆自動車関連製造業からの受注を中心に堅調に推移するものと予測される。使い捨てプラスチックの規制が世界的に強化されており、廃プラスチックの再利用を含めた対応が迫られる。



## 2. 建設業

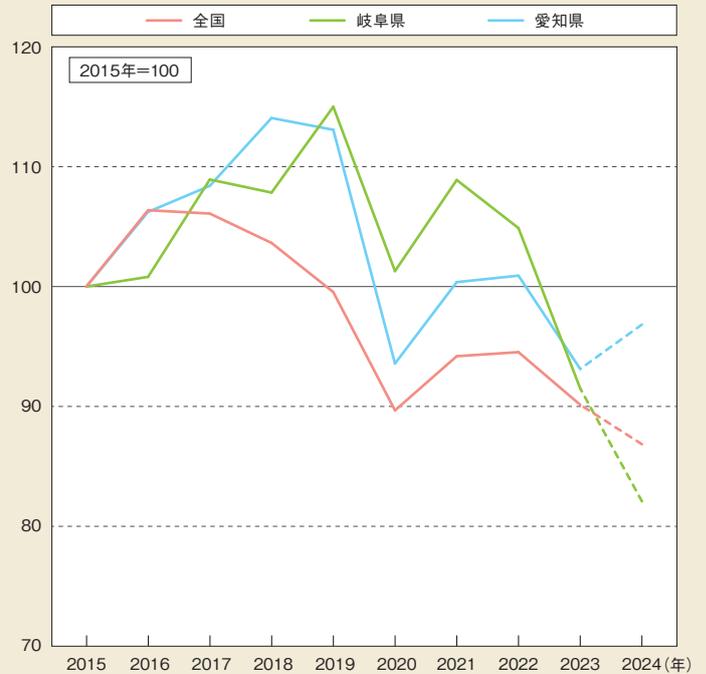
公共投資は堅調に推移、住宅投資は住宅購入意欲低迷で弱含み

公共機関からの受注工事請負契約額(前年同月比)



出所：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」よりOKB総研にて作成

新設住宅着工戸数



出所：国土交通省の資料よりOKB総研にて作成

(\*)2024年の数値は推計値。

### 現況

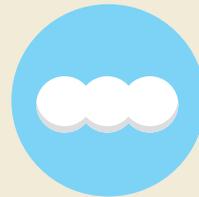
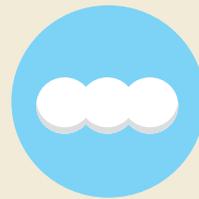
- ◆「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施されており、また、コロナ禍の収束に伴い県単独事業が回復基調にあることから、公共機関からの受注工事請負契約額は前年を上回る水準となっている。
- ◆建築資材や人件費の高騰を背景とした住宅価格の上昇や、金利上昇に対する懸念等から、住宅購入意欲の低迷が続いており、特に持家および分譲一戸建が弱含んでいる。

### 今後の予測

- ◆「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策について重点的な取り組みとして予算が確保されており、公共事業関係費の予算規模は維持されると予測するも、資機材価格の動向に左右される可能性がある。
- ◆「2024年問題」を受け、時間外労働の削減や週休2日対象工事の拡大などに伴う工期延長のため、工事件数の減少が予想される。
- ◆建築資材や人件費の高騰に伴う住宅価格の高止まりや住宅ローン金利上昇への懸念により、住宅着工は低迷が続くと予測する。

### 業界トピック

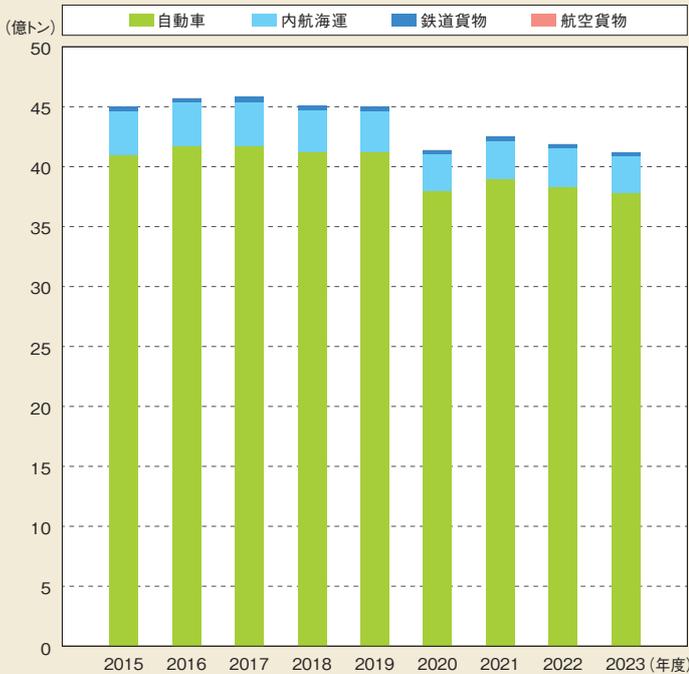
- ◆日本建設業連合会、全国建設業協会、日本道路建設業協会は2024年11月15日、中野洋昌国土交通相に対し、前年度を上回る2025年度当初予算の確保や国土強靱化実施中期計画の早期策定などを要望。資機材価格の高騰や人件費上昇、自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、実施中期計画に必要な予算として「5か年で25兆円」との規模感を示した。
- ◆業界で深刻化する人手不足や高齢化に対応するため、効率化や機械化、ICT活用による生産性向上、若手や女性を中心とした人材確保に取り組んでいる。
- ◆一般財団法人建設経済研究所の予測では、2024年度の住宅着工戸数は前年度比0.7%減の79.5万戸、2025年度は同1.5%減の78.3万戸である(「建設モデルによる建設投資の見通し」(2024年10月))。



### 3. 運輸業

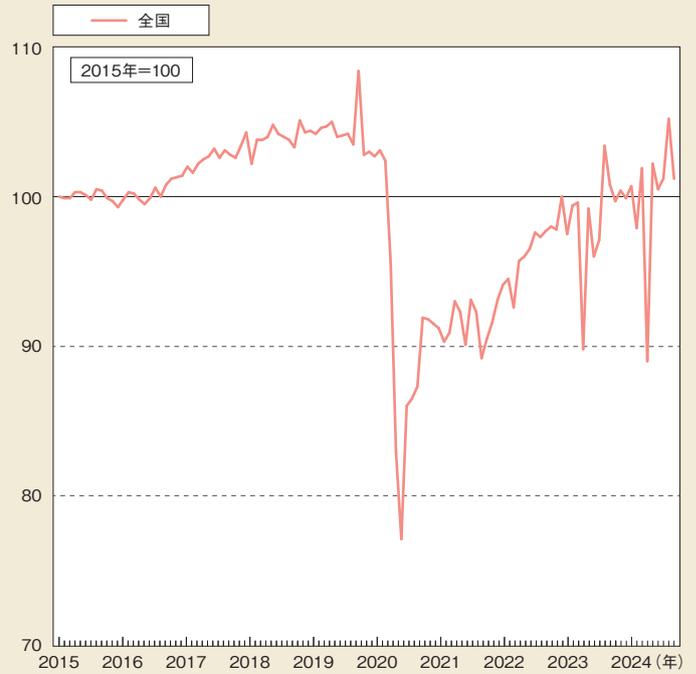
EC需要の停滞によりほぼ横ばい 深刻化する人手不足が懸念材料

国内貨物輸送量の推移(年度別)



出所：国土交通省「自動車輸送統計調査」「内航海運統計調査」「鉄道輸送統計調査」「航空輸送統計調査」

運輸業活動指数(季節調整済)



出所：経済産業省「第3次産業活動指数」

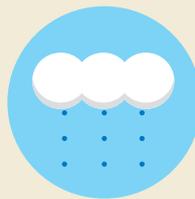
#### 現況

- ◆令和5年度の宅配便取扱個数は50億733万個と過去最高を記録も、前年度比0.3%増と伸び率は鈍化。物価高による消費者の購買意欲低下を背景としたEC需要の停滞が響いた。
- ◆帝国データバンクによると、2024年上半期の道路貨物運送業者の倒産件数は186件と前年同期比39.8%増。時間外労働の上限規制の開始に伴う人手不足の深刻化や燃料価格の高騰が主な要因。

#### 今後の予測

- ◆2024年問題への対応が求められる中、人手不足や稼働率の低下から弱含むと予測する。

#### 業界トピック

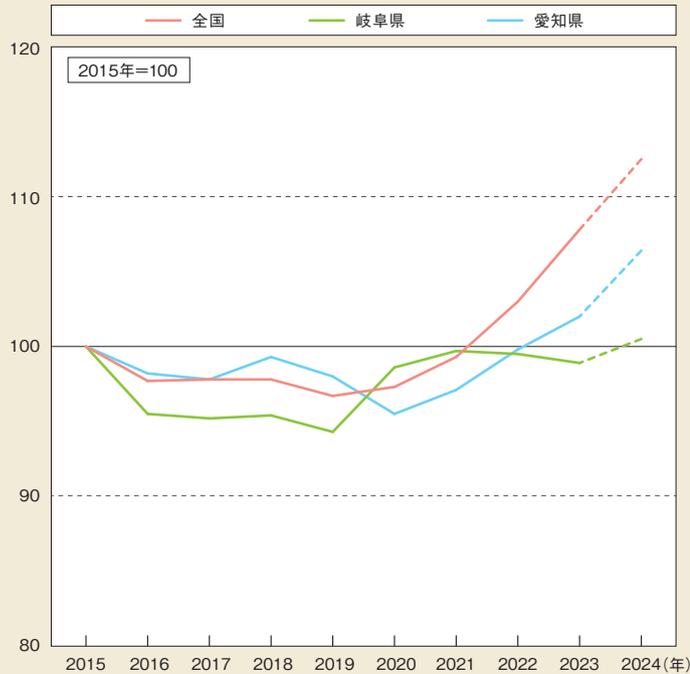


- ◆日本郵便は郵便の利用数減少および物流コストの増加への対応として、2024年10月1日から郵便料金の値上げを行った。値上げは消費税率の引き上げを除けば1994年以来30年ぶり。総務省の試算によれば、今回の値上げで郵便事業は2025年度に黒字化するも、2026年度には再び赤字に転じる見込み。
- ◆2024年4月26日、流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律、及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律(改正物流法)が成立(同年5月15日公布)。荷主・物流事業者に対する物流効率化の努力義務、トラック事業者に対する運送契約の書面交付や下請け適正化、軽トラック事業者に対する管理者選任と事故報告等が盛り込まれた。

## 4. 小売業

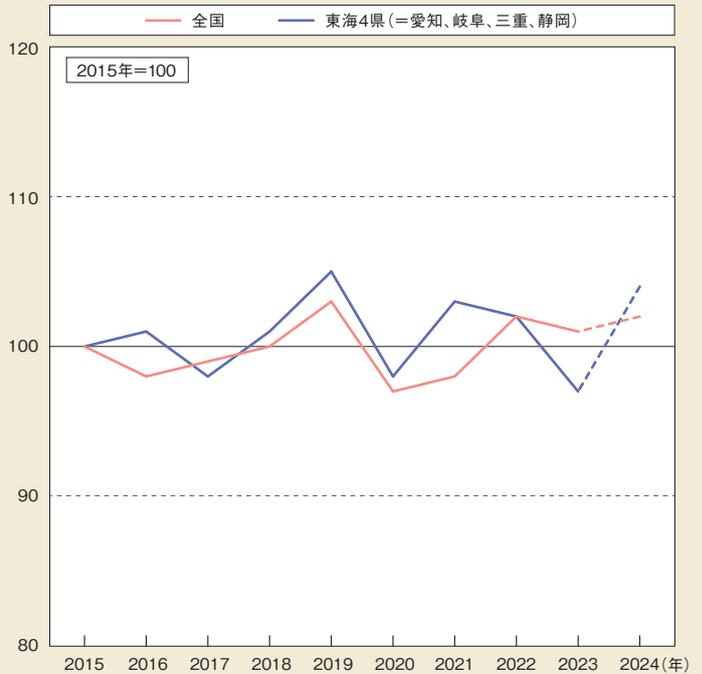
### 値上げ効果により売上高は増加基調

大型小売店販売額(百貨店、スーパー販売額)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県の資料よりOKB総研にて作成  
(\*)2024年の数値は推計値。

勤労者世帯(二人以上)の消費支出



出所：「家計調査結果」(総務省統計局)の資料よりOKB総研にて作成  
(\*)2024年の数値は推計値。

### 現況

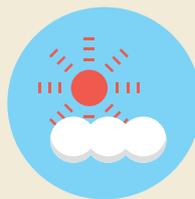
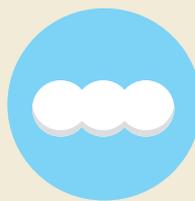
- ◆2024年上期の小売業販売額は、「自動車小売業」や「織物・衣服・身の回り品小売業」が減少した一方、「飲食料品小売業」や「医薬品・化粧品小売業」が増加し、前年同期比2.7%の増加となった。もともと、「飲食料品小売業」の増加は価格要因によるところが大きく、数量要因はマイナスで推移している。
- ◆大型小売店販売額は、岐阜県は横ばいである一方、愛知県はインバウンド需要などで百貨店が堅調。
- ◆実質賃金は2024年6月、7月にプラスとなるも、8月以降は再びマイナスに転じている。

### 今後の予測

- ◆当面は物価上昇の影響を受けつつも、所得環境の改善やインバウンド需要を背景に緩やかな増加基調が続くと予想する。

### 業界トピック

- ◆政府は11月22日の臨時閣議で、2025年1月から電気・ガス料金への補助を再開し3月まで実施する方針を示した。ガソリン価格を抑えるための補助金については、出口戦略として補助率を段階的に引き下げるとした。
- ◆岐阜県本巣郡北方町に「イオンタウン岐阜北方」が2025年冬に開業予定。
- ◆愛知県では、「三井ショッピングパークららぽーと安城」が2025年4月、「三井アウトレットパーク岡崎(仮称)」が2025年秋に開業予定。



## 5. その他サービス業

### 1 繊維・衣服等卸売業

#### 現況

◆外出機会は増加しているも、物価高による節約意識の高まりから衣料品への消費需要の回復は鈍い。国内で流通している衣料品のうち輸入品が98%を占めており、円安による調達コストが高まっている。



#### 今後の予測

◆物価高に伴う節約意識の高まりに加え、人口減少に伴う消費需要の縮小もあり、停滞が予想される。



### 2 不動産業

#### 現況

◆オフィス仲介大手の三鬼商事によれば、名古屋市内ビジネス地区（名駅地区、伏見地区、栄地区、丸の内地区）の平均空室率は4.84%と前年同月比▲0.20%となっている。一方オフィス賃料は、坪当たり12,551円（前年同月比+20円）と上昇傾向（2024年10月時点）。



#### 今後の予測

◆新築オフィスの空室率は低下傾向にある。名駅エリアや栄エリアを中心とした大規模開発計画が複数進行しており、オフィス需要は底堅く推移すると予想する。金利の先高観や資材価格の高騰などが懸念材料。



### 3 物品賃貸業

#### 現況

◆公益社団法人リース事業協会によると、2024年度上期のリース取扱高は前年同期比10.7%増となった。機種別にみると、情報通信機器（14.0%増）、輸送用機器（20.3%増）、商業及びサービス業用機器（15.3%増）がそれぞれ2桁増を示した。一方、産業機械（17.1%減）、工作機械（14.0%減）がそれぞれ2桁減となった。



#### 今後の予測

◆設備投資の増加基調が見込まれる中、回復が期待される。国内市場が頭打ち感もある中、再生可能エネルギー事業や脱炭素事業への進出の動きも活発になるものと予想される。



### 4 飲食店・飲食サービス業

#### 現況

◆コロナ禍の収束やインバウンドにより客数は回復基調にあるも、円安や農作物の不作等の影響による食材費の高騰や、賃上げに伴う人件費の増加が収益を圧迫。



#### 今後の予測

◆引き続き物価高の影響を受けつつも、外食需要の回復やインバウンド効果が寄与し底堅く推移すると予測。価格転嫁による客足の減少や人手不足問題が懸念材料。



### 5 観光・娯楽

#### 現況

◆国内客数は順調に回復し、インバウンドの恩恵もあって観光・娯楽は好調。ホテルでは客室単価が上昇しているほか、レジャー・テーマパークではチケット代の値上げが進んでいる。海外旅行は回復基調にあるも、航空券の高騰や円安の影響により戻りが鈍い。



#### 今後の予測

◆引き続き国内客やインバウンドがけん引し好調が続く見通し。ただし、物価高騰に伴い節約志向が強まっており、値上がりするホテル代等への忌避から国内旅行離れが進む恐れあり。海外旅行は、円安や物価上昇により苦戦が続くことが予想される。

